

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ギャバン
【英訳名】	GABAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3020（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉永 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3100
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉永 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,985,834	2,282,805	8,560,752
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,017	10,767	19,708
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	56,327	4,056	48,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,604	22,374	28,512
純資産額 (千円)	9,206,700	9,180,678	9,257,503
総資産額 (千円)	10,118,971	10,342,606	10,198,552
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.12	0.37	4.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	88.8	90.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,596	115,748	266,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,316	306,627	199,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,073	97,802	99,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	564,317	407,399	310,408

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり企業収益や雇用環境の改善傾向が続いていること等から、回復が遅れていた消費税増税後の個人消費にも改善傾向がみられ、円安の進行による物価の上昇等、先行き不透明な状況であるものの、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、依然として消費者の低価格志向が継続する中、輸入原材料の価格が高い水準にあり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは業務用香辛料（スパイス）等の販売を中心とした企業活動を展開し、国内及び海外市場において販売拡大と収益改善に取り組んでまいりました。

売上高に関しましては、国内の外食営業部門においては消費税増税後の販売数量の落ち込みが持ち直したことから、前期に実施した製品価格の値上げ効果等により好調に推移し、広域営業部門（前期加工及び広域営業部門等）においては新規取組みの採用等により、順調に販売が推移したことから、全体では前年同期を上回りました。海外においては、継続的に売上拡大を実現しました。これらの結果として、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期より上回りました。

利益に関しましては、収益確保に向けて継続して工場固定費をはじめとする経費の削減に全社を挙げて取り組むとともに、製品価格の値上げを実施してまいりましたが、更なる円安の影響や、主力製品であるコショウの原料相場が高止まりであること等による原材料価格の上昇を補うには至らず、営業損失を計上いたしました。しかしながら、損失額は前年同期を大幅に下回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高 2,282百万円（前年同期比 15.0%増）、営業損失 4百万円（前年同期 48百万円の損失）、経常利益 10百万円（前年同期 42百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益 4百万円（前年同期 56百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高 1,937百万円（前年同期比 10.7%増）、セグメント利益は 60百万円（前年同期比 100.4%増）となりました。

（アセアン）

売上高 345百万円（前年同期比 46.2%増）、セグメント利益は 33百万円（前年同期比 148.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 144百万円増加し、10,342百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加額 244百万円、受取手形及び売掛金の増加額 101百万円、現金及び預金の増加額 96百万円、流動資産のその他の増加額 65百万円、関係会社短期貸付金の減少額 328百万円、有形固定資産の減少額 34百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 220百万円増加し、1,161百万円となりました。これは主として買掛金の増加額 126百万円、流動負債のその他の増加額 129百万円、賞与引当金の減少額 42百万円、未払法人税等の減少額 2百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 76百万円減少し、9,180百万円となりました。これは主として繰延ヘッジ損益の増加額 16百万円、利益剰余金の減少額 95百万円、為替換算調整勘定（借方残高）が2百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より96百万円増加し、407百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は115百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加額77百万円、減価償却費55百万円、税金等調整前四半期純利益9百万円、その他の増加額99百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額245百万円、売上債権の増加額51百万円、賞与引当金の減少額42百万円、法人税等の支払額12百万円、為替差益4百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は306百万円となりました。これは主として貸付金の回収による収入919百万円、貸付による支出590百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円、その他の支出1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は97百万円となりました。これは主として配当金の支払額97百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,041,277	11,041,277	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,041,277	11,041,277	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,041,277	-	2,827,868	-	2,748,673

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,980,000	10,980	-
単元未満株式	普通株式 28,277	-	-
発行済株式総数	11,041,277	-	-
総株主の議決権	-	10,980	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ギャバン	東京都中央区入船一丁目9番12号	33,000	-	33,000	0.29
計	-	33,000	-	33,000	0.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 監査法人和宏事務所

第62期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,408	407,399
受取手形及び売掛金	1,685,813	1,786,870
商品及び製品	1,416,226	1,576,042
原材料及び貯蔵品	1,218,318	1,302,769
関係会社短期貸付金	1,735,019	1,406,757
繰延税金資産	34,748	34,727
その他	31,775	96,878
貸倒引当金	315	292
流動資産合計	6,431,994	6,611,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,313,794	2,291,488
リース資産(純額)	6,614	6,222
その他(純額)	1,227,563	1,215,459
有形固定資産合計	3,547,972	3,513,170
無形固定資産	166,503	159,925
投資その他の資産		
その他	60,695	66,973
貸倒引当金	8,613	8,614
投資その他の資産合計	52,082	58,359
固定資産合計	3,766,558	3,731,454
資産合計	10,198,552	10,342,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,028	650,283
リース債務	1,593	1,568
未払法人税等	16,785	14,486
賞与引当金	79,367	37,087
繰延税金負債	-	7,993
株主優待引当金	947	-
その他	213,571	342,898
流動負債合計	836,294	1,054,317
固定負債		
繰延税金負債	4,409	5,962
退職給付に係る負債	86,884	86,217
リース債務	5,203	4,827
その他	8,257	10,603
固定負債合計	104,754	107,610
負債合計	941,049	1,161,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,827,868	2,827,868
資本剰余金	2,841,693	2,841,693
利益剰余金	3,773,924	3,678,907
自己株式	25,287	25,412
株主資本合計	9,418,198	9,323,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,667	11,944
繰延ヘッジ損益	-	16,723
為替換算調整勘定	167,078	169,374
退職給付に係る調整累計額	2,284	1,670
その他の包括利益累計額合計	160,695	142,377
純資産合計	9,257,503	9,180,678
負債純資産合計	10,198,552	10,342,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	1,985,834	2,282,805
売上原価	1,550,056	1,807,534
売上総利益	435,777	475,270
販売費及び一般管理費	484,297	480,151
営業損失 ()	48,519	4,880
営業外収益		
受取利息	1,143	1,066
受取家賃	5,454	5,592
為替差益	-	7,801
その他	3,089	4,248
営業外収益合計	9,687	18,708
営業外費用		
賃貸費用	1,309	2,595
たな卸資産廃棄損	-	122
為替差損	927	-
その他	948	343
営業外費用合計	3,185	3,061
経常利益又は経常損失 ()	42,017	10,767
特別損失		
投資有価証券売却損	7,166	-
固定資産除却損	-	922
特別損失合計	7,166	922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	49,184	9,844
法人税、住民税及び事業税	4,862	5,780
法人税等調整額	2,280	8
法人税等合計	7,143	5,788
四半期純利益又は四半期純損失 ()	56,327	4,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	56,327	4,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	56,327	4,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	3,276
繰延ヘッジ損益	5,410	16,723
為替換算調整勘定	19,055	2,295
退職給付に係る調整額	411	613
その他の包括利益合計	24,276	18,318
四半期包括利益	80,604	22,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,604	22,374
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	49,184	9,844
減価償却費	59,779	55,277
賞与引当金の増減額 (は減少)	43,830	42,275
退職給付引当金の増減額 (は減少)	466	53
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	22
受取利息及び受取配当金	1,553	1,506
投資有価証券売却損益 (は益)	7,166	-
為替差損益 (は益)	531	4,896
固定資産除却損	-	922
売上債権の増減額 (は増加)	26,643	51,474
たな卸資産の増減額 (は増加)	230,059	245,572
仕入債務の増減額 (は減少)	7,748	77,405
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	839
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,634	388
その他	146,226	99,405
小計	134,209	104,171
利息及び配当金の受取額	644	675
法人税等の支払額	31,372	12,252
法人税等の還付額	340	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,596	115,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,102	20,693
無形固定資産の取得による支出	25,984	-
投資有価証券の取得による支出	147	147
投資有価証券の売却による収入	8,999	-
貸付けによる支出	-	590,285
貸付金の回収による収入	-	919,427
その他	81	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,316	306,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	123	125
配当金の支払額	96,949	97,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,073	97,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	3,914
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	306,786	96,990
現金及び現金同等物の期首残高	987,974	310,408
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	116,869	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,317	407,399

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	564,317千円	407,399千円
現金及び現金同等物	564,317	407,399

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	99,085	9	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	99,074	9	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アセアン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,766	236,068	1,985,834	-	1,985,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,327	409,008	414,335	414,335	-
計	1,755,093	645,076	2,400,170	414,335	1,985,834
セグメント利益	30,000	13,373	43,374	91,893	48,519

(注)1. セグメント利益の調整額 91,893千円には、セグメント間取引消去 3,656千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 88,236千円が含まれております。全社費用は、当社の人事総務・経理部門等
の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を、従来の「東南アジア」から「アセアン」へと変更
しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありま
せん。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アセアン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,937,608	345,196	2,282,805	-	2,282,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	468,626	469,087	469,087	-
計	1,938,070	813,822	2,751,893	469,087	2,282,805
セグメント利益	60,126	33,222	93,348	98,228	4,880

(注)1. セグメント利益の調整額 98,228千円には、セグメント間取引消去 12,302千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 85,926千円が含まれております。全社費用は、当社の人事総務・経理部門等
の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	5円12銭	0円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	56,327	4,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	56,327	4,056
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,009,372	110,080,091

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株 式 会 社 ギ ャ バ ン
取 締 役 会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 立 石 康 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。